

令和6年度 北九州市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	140,295千m ³	
(2) 水洗化助成戸数	13戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠布設	6,381,000千円	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等
ロ ポンプ場整備	575,000千円	城野ポンプ場等
ハ 処理場整備	1,560,000千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		27,694,162千円
第1項 営業収益		21,153,945千円
第2項 営業外収益		6,540,187千円
第3項 特別利益		30千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業費		28,337,906 千円
第1項 営業費用		26,676,233 千円
第2項 営業外費用		1,626,653 千円
第3項 特別損失		15,020 千円
第4項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,426,577千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 下水道事業資本的収入		13,857,687 千円
第1項 企業債		6,614,000 千円
第2項 国庫補助金		4,339,255 千円
第3項 負担金		650,487 千円
第4項 寄附金		9,534 千円
第5項 貸付金回収金		991 千円
第6項 基金繰入金		2,243,400 千円
第7項 その他資本的収入		20 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業資本的支出		24,284,264 千円
第1項 建設改良費		12,992,493 千円
第2項 企業債償還金		8,567,499 千円
第3項 投資		2,724,272 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター及びポンプ場 運転整備等業務委託経費	自令和7年度 至令和9年度	1,263,000 ^{千円}
浄化センター修繕経費	令和7年度	55,000
下水道建設事業	自令和7年度 至令和8年度	2,590,000
施設改良事業	令和7年度	900,000
庁内イントラネット端末 リース経費	自令和7年度 至令和11年度	78,100
システム基盤 更新業務委託経費	自令和7年度 至令和12年度	505,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 6,614,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,148,489千円である。

令和6年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和6年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,694,162	
	1 営業収益		21,153,945	
		1 下水道使用料	14,404,426	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,828,742	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	83,944	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	580,687	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	256,146	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,540,187	
		1 受取利息及び配当金	36,182	預金利息等
		2 他会計負担金	10,989	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,163,489	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	327,527	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 28,337,906		
	1 営業費用		26,676,233		
		1 管 渠 費	1,758,063	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ンプ 場 費	1,429,305	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	4,346,594	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	34,396	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	544,372	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	87,440	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	2,816	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	647,198	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	253,521	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,930,864	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	584,747	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,056,917	職員給与費	
		2 営業外費用		1,626,653	
			1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,374,653	企業債及び一時借入金の利息等
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
			3 雑 支 出	32,000	
		3 特別損失		15,020	
			1 固定資産売却損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
		3 その他特別損失	10		
	4 予 備 費		20,000		
		1 予 備 費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,857,687	
	1 企 業 債		6,614,000	
		1 建 設 企 業 債	6,614,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,339,255	
		1 国 庫 補 助 金	4,339,255	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		650,487	
		1 受 益 者 負 担 金	28,556	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	397,117	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	224,814	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,534	
		1 寄 附 金	9,534	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		991	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	991	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,243,400	
		1 基 金 繰 入 金	2,243,400	公債償還基金繰入金
7 そ の 他 資 本 的 収 入		20		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10		
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,284,264																						
	1 建設改良費		12,992,493																						
		1 施設整備費	12,403,508	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事 業 名</th> <th style="width: 60%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠 布 設</td> <td>門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等</td> <td style="text-align: right;">6,381,000</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場 整 備</td> <td>城野ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">575,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場 整 備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,560,000</td> </tr> <tr> <td>施 設 改 良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> <tr> <td>負 担 金 工 事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">687,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,403,508</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	管 渠 布 設	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等	6,381,000	ポ ン プ 場 整 備	城野ポンプ場等	575,000	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,560,000	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,200,000	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,508	計		12,403,508
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																						
	管 渠 布 設	門司区社ノ木地区、若松区波打町地区、八幡東区中央地区等	6,381,000																						
	ポ ン プ 場 整 備	城野ポンプ場等	575,000																						
	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,560,000																						
	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,200,000																						
	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	687,508																						
	計		12,403,508																						
		2 受益者負担金経費	13,631	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給 与 費	434,330	職員給与費																					
		4 資産備品費	98,415	機械器具等購入費																					
	5 事業認可費	42,609	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	8,567,499																							
	1 企業債償還金	8,567,499	企業債償還元金																						
	3 投 資	2,724,272																							
	1 水洗便所改造資金貸付金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,722,572	公債償還基金積立金																						

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,157,150
減価償却費	15,930,864
固定資産除却損	577,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	644
長期前受金戻入額	△ 6,163,489
受取利息及び受取配当金	△ 36,182
支払利息及び企業債取扱諸費	1,374,653
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,619
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,111
小計	10,573,673
利息及び配当金の受取額	36,182
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,374,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,235,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,172,121
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 56,835
国庫補助金等による収入	4,352,361
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	991
基金の積立による支出	△ 2,722,572
基金の取崩による収入	2,243,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,356,456

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,614,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,567,499
リース債務返済による支出	△ 13,123
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966,622
資金増加額（又は減少額）	△ 2,087,876
資金期首残高	6,567,749
資金期末残高	4,479,873

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計				
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計						
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	128	千円	459,076	千円	434,603	千円	893,679	千円	163,238	千円	1,056,917
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		47		180,191		185,807		365,998		68,332		434,330
	合 計		175		639,267		620,410		1,259,677		231,570		1,491,247
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130		470,467		423,211		893,678		167,866		1,061,544
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48		183,517		162,855		346,372		70,124		416,496
	合 計		178		653,984		586,066		1,240,050		237,990		1,478,040
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 11,391		11,392		1	△	4,628	△	4,627
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 3,326		22,952		19,626	△	1,792		17,834
	合 計		△ 3		△ 14,717		34,344		19,627	△	6,420		13,207

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 20,404	千円 13,167	千円 20,436	千円 97	千円 39,283	千円 12,200
	前 年 度	28,425	20,862	11,276	21,727	97	40,523	12,800
	比 較	0	△ 458	1,891	△ 1,291	0	△ 1,240	△ 600
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 46	千円 284,357	千円 187,355	千円 14,640			
	前 年 度	44	280,350	155,142	14,820			
	比 較	2	4,007	32,213	△ 180			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			107		447,862	431,187	879,049	160,749	1,039,798
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,247	182,627	356,874	66,349	423,223
	合 計		150		622,109	613,814	1,235,923	227,098	1,463,021
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		107		458,065	419,906	877,971	165,232	1,043,203
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		43		174,308	159,510	333,818	67,662	401,480
	合 計		150		632,373	579,416	1,211,789	232,894	1,444,683
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 10,203	11,281	1,078	△ 4,483	△ 3,405
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 61	23,117	23,056	△ 1,313	21,743
	合 計		0		△ 10,264	34,398	24,134	△ 5,796	18,338

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,425	千円 19,888	千円 13,167	千円 18,183	千円 97	千円 39,283	千円 12,200
	前 年 度	28,425	20,213	11,276	18,763	97	40,523	12,800
	比 較	0	△ 325	1,891	△ 580	0	△ 1,240	△ 600
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 46	千円 280,530	千円 187,355	千円 14,640			
	前 年 度	44	277,313	155,142	14,820			
	比 較	2	3,217	32,213	△ 180			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			21		11,214	3,416	14,630	2,489	17,119
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4		5,944	3,180	9,124	1,983	11,107
	合 計		25		17,158	6,596	23,754	4,472	28,226
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		23		12,402	3,305	15,707	2,634	18,341
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		5		9,209	3,345	12,554	2,462	15,016
	合 計		28		21,611	6,650	28,261	5,096	33,357
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 1,188	111	△ 1,077	△ 145	△ 1,222
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 3,265	△ 165	△ 3,430	△ 479	△ 3,909
	合 計		△ 3		△ 4,453	△ 54	△ 4,507	△ 624	△ 5,131

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 516	千円	千円 2,253	千円	千円	千円
	前 年 度		649		2,964			
	比 較		△ 133		△ 711			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 3,827	千円	千円			
	前 年 度		3,037					
	比 較		790					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 14,717	給与改定に伴う増減分	千円 6,022		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 20,739	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 20,739千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在に在職する) 職 員 数 本年度 150人 前年度 150人 増 減 0人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 25人 前年度 28人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 34,344	制度改正に伴う増減分	千円 2,608	期 末 勤 勉 手 当 2,608千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.40月 → 4.50月 (5年度実績と同率) 会計年度任用職員に関する改正
		その他の増減分	31,736	地 域 手 当 △ 458千円 住 居 手 当 1,891千円 通 勤 手 当 △ 1,291千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,240千円 管 理 職 手 当 △ 600千円 管理職員特別勤務手当 2千円 期 末 勤 勉 手 当 1,399千円 退 職 手 当 32,213千円 児 童 手 当 △ 180千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,267円
	平均給与月額	409,257円
	平均年齢	45歳2月
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	333,439円
	平均給与月額	417,600円
	平均年齢	44歳8月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	170,600円	170,600円
大 学 卒	201,700円	201,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	1 級	27 ^人	18.0 [%]
	2 級	55	36.7
	3 級	32	21.3
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0
令和4年10月1日現在	1 級	28	18.7
	2 級	49	32.6
	3 級	37	24.7
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	2.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	440
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.20	2.20	4.40	
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20 (5年度実績 と同率の場合)	2.30 (5年度実績 と同率の場合)	4.50	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄化センター及び ポンプ場運転整備等 業務委託経費	1,263,000			自 令和7年度 至 令和9年度	1,263,000				1,263,000
浄化センター修繕経費	55,000			令和7年度	55,000				55,000
下水道建設事業	2,590,000			自 令和7年度 至 令和8年度	2,590,000	1,295,000		1,295,000	
施設改良事業	900,000			令和7年度	900,000	450,000		450,000	
庁内イントラネット端末 リース経費	78,100			自 令和7年度 至 令和11年度	78,100				78,100
システム基盤 更新業務委託経費	505,600			自 令和7年度 至 令和12年度	505,600				505,600

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和5年度	2,872,061	自令和6年度 至令和17年度	7,827,939				7,827,939
システム基盤 更新業務委託経費	34,000	自令和3年度 至令和5年度	20,006	自令和6年度 至令和7年度	13,994				13,994
公用車リース経費	4,500	自令和4年度 至令和5年度	777	自令和6年度 至令和10年度	3,723				3,723
ポンプ場運転整備 等業務委託経費	462,000	令和5年度	115,885	自令和6年度 至令和7年度	346,115				346,115
公用車リース経費	49,800	令和5年度	5,592	自令和6年度 至令和11年度	44,208				44,208
下水道建設事業	2,500,000			自令和6年度 至令和7年度	2,500,000	1,250,000		1,250,000	
システム基盤 追加整備業務委託経費	2,100			自令和6年度 至令和7年度	2,100				2,100
公用車リース経費	39,200			自令和6年度 至令和11年度	39,200				39,200

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			11,257,536		
ロ 建物	19,587,819				
ハ 構築物	△ 10,524,461	9,063,358			
ニ 機械及び装置	688,351,718				
ホ 工具器具及び備品	△ 352,811,390	335,540,328			
ヘ リース資産	136,476,034				
ト 建設仮勘定	△ 94,915,492	41,560,542			
有形固定資産合計	350,914				
(2) 無形固定資産	△ 263,351	87,563			
イ 地役権	151,765				
ロ 電話加入権	△ 40,495	111,270			
ハ その他無形固定資産	8,692,083				
無形固定資産合計				406,312,680	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券					
ロ 水洗便所改造資金等貸付金					
ハ 基金積立金					
ニ 出資					
投資その他の資産合計				180,265	
固定資産合計				406,312,680	417,300,198
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金					4,479,873
(2) 未収金			2,362,121		
貸倒引当金	△ 27,475	2,334,646			
流動資産合計					6,814,519
資 産 合 計					<u>424,114,717</u>

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改善費等の財源に 充てるための企業債		132,279,374		
企業債			132,279,374	
(2) リース債			90,554	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,344,880		
引当金			1,344,880	
				133,714,808
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改善費等の財源に 充てるための企業債		8,734,192		
企業債			8,734,192	
(2) リース債			24,326	
(3) 未払金			4,445,011	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		113,106		
引当金			113,106	
(5) 預り金			88,772	
(6) その他流動負債			14,981	
				13,420,388
5 繰延収益				
長期前受金額		316,815,570		
繰延収益		△ 161,037,899		
繰延収益				155,777,671
負債合計				<u><u>302,912,867</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上されているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ74,685千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,956,028千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,536千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として127,039千円を支給するため、退職給付引当金127,039千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として339,300千円を支給するため、賞与引当金111,827千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として27,475千円を計上するため、貸倒引当金27,475千円を使用する。

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,204,905		
(2) 雨水処理負担金	5,890,021		
(3) その他他会計負担金	178,573		
(4) 受託事業収益	289,990		
(5) その他営業収益	236,109	19,799,598	
	236,109		
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,598,279		
(2) ポンプ場費	1,426,635		
(3) 処理場費	3,584,262		
(4) 水質管理費	30,400		
(5) 受託事業費	271,800		
(6) 水洗便所普及促進費	73,310		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,312		
(8) 業務費	597,821		
(9) 総係費	267,077		
(10) 減価償却費	15,734,897		
(11) 資産減耗費	608,252		
(12) 給与費	1,060,161	25,255,206	
	1,060,161	25,255,206	
営業損失			5,455,608

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,991		
(2) 他会計負担金	13,327		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,065,937		
(5) 雑収	183,156	6,295,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,399,260		
(2) 雑支出	187,983	1,587,243	4,708,168
経常損失			747,440
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
当年度純損失			761,067
前年度繰越利益剰余金			3,415,677
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,654,610

令和5年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固	定	資 産				
(1)	有	形	固 定 資 産				
	イ	土	地		11,082,556		
	ロ	建	物	17,585,913			
		減 価 却 累 計	額	△ 10,159,935		7,425,978	
	ハ	構 築	物	681,127,263			
		減 価 却 累 計	額	△ 340,591,375		340,535,888	
	ニ	機 械 及 び 装	置	134,669,302			
		減 価 却 累 計	額	△ 91,627,988		43,041,314	
	ホ	工 具 器 具 及 び 備	品	331,767			
		減 価 却 累 計	額	△ 254,230		77,537	
	ヘ	リ	一 ス 資 産	89,393			
		減 価 却 累 計	額	△ 27,372		62,021	
	ト	建 設 仮 勘	定		8,692,083		
		有 形 固 定 資 産 合 計				410,917,377	
(2)	無	形	固 定 資 産				
	イ	地	役 権		424		
	ロ	電 話 加 入	権		17,980		
	ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			154,724		
		無 形 固 定 資 産 合 計				173,128	
(3)	投 資	そ の 他 の 資 産					
	イ	投 資 有 価 証 券			27,000		
	ロ	水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金			1,922		
	ハ	基 金 積 立 金			10,262,200		
	ニ	出 資 金			36,250		
		投 資 所 の 他 の 資 産 合 計				10,327,372	
		固 定 資 産 合 計				421,417,877	
2	流	動	資 産				
(1)	現	金	預			6,567,749	
(2)	未	倒 引 当	金		2,298,002		
	貸	倒 引 当	金	△ 22,637		2,275,365	
	流	動 資 産 合 計					8,843,114
	資	産 合 計					<u>430,260,991</u>

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,399,566			
企業債合計			134,399,566	
(2) リース債			53,821	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,284,564			
引当金合計			1,284,564	
固定負債合計				135,737,951
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,567,499			
企業債合計			8,567,499	
(2) リース債			11,810	
(3) 未払金			5,832,014	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	111,827			
引当金合計			111,827	
(5) 預り金			88,772	
(6) その他流動負債			14,981	
流動負債合計				14,626,903
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			312,499,057	
収益化累計額			△ 154,874,410	
繰延収益合計				157,624,647
負 債 合 計				<u><u>307,989,501</u></u>

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資				
7	剰				113,943,822
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		3,447,657		
	ロ 負 担 金		49,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額		2,138,032		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金		38,369		
	資 本 剰 余 金 合 計		5,673,058	5,673,058	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,654,610		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,654,610	2,654,610	
	資 本 合 計				8,327,668
	資 本 合 計				122,271,490
	資 本 合 計				430,260,991

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和5年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,561,148千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,482千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、退職手当として99,128千円を支給するため、退職給付引当金99,128千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として335,460千円を支給するため、賞与引当金112,395千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失として22,637千円を計上するため、貸倒引当金22,637千円を使用する。

